

直近の世論調査から－2021. 11. 12(総選挙が終わって。問われる野党共闘のあり方)

1. 岸田内閣発足直後の衆議院議員選挙…岸田自民261(-15)、立憲96(-13)、維新41(+30)等

党派	自民	公明	立憲	共産	維新	国民	れ新	社民	N党	支なし	無	合計
選挙前勢力	276	29	109	12	11	8	1	1	1	0	12	461 (次期)
今回	261	32	96	10	41	11	3	1	0	0	10	465
小選挙区	189	9	57	1	16	6	0	1	0	-	10	289
比例代表	72	23	39	9	25	5	3	0	0	0	-	176

① 10月4日に岸田新内閣が発足し、19日には衆議院解散－31日投開票の第49回衆議院議員選挙が終わった。結果は表にあるように、自民党はマスコミ終盤情勢とは違う“予想外の”健闘を見せて15議席減の「絶対過半数」261議席を獲得し、立憲民主党も同じく“予想外”の13議席減の96議席となった。維新は30議席増の41議席。国民11議席(3増)、共産10議席(-2減)、れいわ3議席(2増)、社民1議席(±0)。

増の41議席。国民11議席(3増)、共産10議席(-2減)、れいわ3議席(2増)、社民1議席(±0)。

岸田内閣支持率

10月(2)	支持	不支持
日経10.6	59	25
毎日10.6	49	40
読売10.16(2)	52	30
朝日10.21(2)	41	26
共同10.6	55.7	23.7
時事10.15	40.3	18.8
NHK10.18(2)	46	28
JNN10.11	58.6	34.7
ANN10.18	43.4	28.3
平均	49.4	28.3
9月平均	33.3	52.9
前月比	16.1	-24.6
参考FNN	63.2	27.4

薄氷を踏む思いの選挙結果を得た自民党は来年参院選に向けて必勝パターンを作るべく態勢確立を急ぎ、維新と国民は改憲を視野に「第3極」勢力としての存在感を作り出そうと走り始めた。予想外の議席減を喫した立憲は枝野執行部刷新を迫られ、今後の共産党との野党共闘のあり方を総括することが求められている。

今回の選挙結果(与党が安定過半数超)については、直後の世論調査では、二択回答で「良かった」が51.7%「良くなかった」33.3%(読売・朝日・日経)と“政権安定を歓迎する”反応が出ているが、三択回答では「与党がもっと議席増を」は12.3%にとどまり、「ちょうどよい結果」(40.7%)と「野党がもっと議席増を」(40.9%)とが拮抗し、「とりあえずは現状維持」を容認するような反応になっている。※詳細は後述

衆院選挙の結果-与党が過半数超に

	良かった	良くなかった
読売11.2	55	28
朝日11.8	47	34
日経11.12	53	38
平均	51.7	33.3
共同11.2	①よかった 35.3	

②よくなかった 16.5 ③どちらとも 47.9

衆院選の結果議席について(11月)

読売など4社 ①ちょうどよい結果 40.7

②与党がもっと議席増を 12.3

③野党がもっと議席増を 40.9

2. 岸田内閣に対する評価…路線・政策・コロナ感染

②岸田内閣は発足した10月末の平均支持率は49.4%、不支持が28.3%。新内閣へのご祝儀(支持率の高騰)もなく、不支持も菅内閣発足時の19.7%、安倍内閣発足時(2013年12月)の25.6%に比べてもやや高い。

岸田内閣の新体制(党人事)に対して

	期待・評価	しない
高)読売10.6	64	24
低)毎日10.6	21	51
8社平均	40.8	38.0

自民党の幹事長に甘利氏を起用

	評価する	評価しない
3社平均	24.3	53.3

岸田首相で自民党改革が進むと

	期待できる	期待しない
2社平均	48.5	42.0

岸田政権の経済政策に期待できるか

	期待できる	期待できない
3社平均	48.2	36.6

所得引き上げに期待するか

	期待する	期待しない
JNN10.11	73	22

成長と分配-どちらを優先すべきか

	成長	分配
日経10.6	47	38

岸田首相は生まれ変わった自民党を

	実現できる	できない
朝日10.6	24	54

岸田政権は安倍・菅路線を

	継承肯定的	否定的
3社平均	27.0	60.6

経済政策アベノミクスの継承か見直し

	継承を	見直しを
時事10.15	14.7	62.5

新しい資本主義-「成長と分配」方針に

	期待できる	期待できない
読売10.16	37	52

政府の経済対策-どちらを優先すべき

	財政再建優先	経済対策優先
読売10.16	58	36

岸田首相の給付金支給方針に

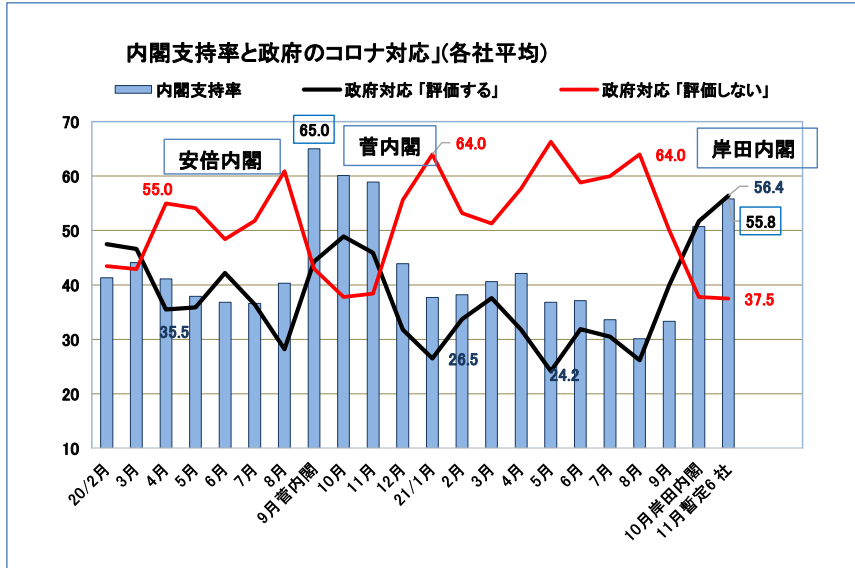
	評価する	評価しない
読売10.16	61	33

10月の世論調査では、新内閣の顔ぶれ・党人事に対する8社の調査では「評価・期待する」が高かったのは読売の64%、逆に低かったのが毎日の21%と、調査結果のある8社で完全に評価が分かれてしまった。原因は、約9年間の安倍・菅路線からの「ともかく変化を歓迎する」見方と、「これからの変化に期待できるか」を疑問視する見方との間で振幅しているのだと思う。先だって開かれた自民党の総裁選挙(9.17-29)で、岸田氏が「(安倍・菅路線の)継承か変化か」に終始曖昧な態度をとり続け

てきた結果だ。報道されている限りでの世論調査では、岸田内閣に対しては「自民党改革」「安倍・菅路線(アベノミクス)からの転換」を求める意見が多い。

なかでも重視されるのは「新しい資本主義」を掲げた経済政策の行方だ。岸田政権の経済政策一般を問う調査では「期待できる」48.2%、「期待できない」36.6%と、やや期待する向きが多く(3社平均)、「所得引き上げ」に期待するのも73%(JNN)だが、日経と読売では「分配重視よりは成長重視」「経済対策優先よりは財政再建優先」「現金支給には慎重に」というように「分配よりは成長」を重視する調査結果になっている。総選挙後の岸田内閣の経済対策を縛ろうとす気配が濃厚だ。

③総選挙後、自公の間では「18歳以上に10万円の給付」をめぐる攻防が繰り広げられたが、JNN調査では9%に過ぎなかった



調査では9%に過ぎなかった

政府が検討している現金給付について		
JNN11.8	①全国一律にすべき	28
	②18歳以下に	9
	③生活困窮者に	42
	④現金給付には反対	18
18歳以下への10万円現金給付		
共同11.11	①一律給付すべき	24.0
	②適切だ	19.3
	③支給に反対	19.8
	④960万円所得制限の引き下げを	34.7
同10万円給付は消費喚起策として		
	適切だ	
	不適切	
日経11.12	28	67

のだが、支給が確定的になってからは「一律給付」24.0%、「所時制限の引き下げを」34.7%、「支給に反対」19.8%な

ワクチン証明等で行動制限緩和する

10月	賛成	反対
FNN10.11	71.0	25.6
時事10.15	61.5	20.6
平均	66.3	23.1

どとなっている。新型コロナウイルス感染者数も緊急事態宣言解除の9月30日(1575人)後、10月3日に千人を切った後は急減し、11月11日現在216人へと減少した。政府も世論も、第6波に備えつつも行動制限を緩和することに前向きになってきた。10月の調査では、ワクチン証明等で行動制限を緩和することに「賛成」が66.3%「反対」は23.1%という結果が出ているし(2社)、11月に入ってから、GOTOトラベルの再開にも賛成が52%と多数となってきている(反対39%)。こうした感染者数の沈静化に相応して、上図からも岸田内閣の支持率もやや上昇する気配がみられる。

GO TOトラベルの再開に

11月	賛成	反対
朝日11.8	52	39

3. 総選挙の結果から…(1)マスコミ選挙情勢予測の失敗。野党共闘への評価の変化

④解散総選挙の結果は、マスコミを含めて当初の選挙情勢予測からはかなり外れた結果となった。まずマスコミの終盤情勢では、下記に紹介するように「自民党が単独過半数を確保する」との見方は朝日新聞のみで、それ以外の全社が「自民党の単独過半数確保は困難または微妙」との見立てだった。

◎終盤情勢の報道…b朝日新聞とそれ以外のaグループの情勢判断の違い	
自民は単独過半数も立民は分析に違い 産経・朝日などの衆院選最新情勢	
a産経新聞	「自民 単独過半数へ攻防」「立民140議席うかがう」
a読売新聞	…自民減で単独過半数の攻防、立民は議席上積み・維新も躍進の公算大
a日経新聞	…自民党:231議席、公明党:33議席、立憲民主党:136議席、共産党:13議席
a毎日新聞	…自民単独過半数なるか 減少幅が焦点。自公「絶対安定多数」(261議席)の確保が微妙。
aNHK	…与党で過半数、政権の継続は確実。自民単独過半数はギリギリの情勢。
b朝日新聞	「自民 過半数確保の勢い 公示前は下回る可能性」「立憲ほぼ横ばい」

との見立てだった。立憲民主党については、全社が「立憲は議席を上積み」「立民140議席うかがう」といった

分析報道だった。維新の大幅議席増は既に盛り込まれていた。選挙情勢予測が困難になったのは、技術的な問題を含めて、もちろん今回に限らないことだが、これだけ全社が見事に外れたのは初めてではないかと思う。

衆院選挙で野党の選挙協力(一本化)

10月	賛成	反対
10月4社平均	47.4	35.1

野党共闘-候補を一本化したこと

11月	評価する	評価しない
読売11.2	44	44
JNN11.8	41	48
平均	42.5	46.0

来年参院選で野党候補の一本化は

	進めるべき	そう思わない
朝日11.8	27	51

最大の原因は、立憲民主党と共産党が主導した野党共闘路線に対する攻防がもたらした予想外の展開だ。いわゆる「激戦区予想」に失敗したのである。

野党が小選挙区において何らかの選挙協力が必要であることは、前回第48回衆院選の結果についての試算結果からも明らかだった。「野党系候補が競合した227選挙区では、64選挙区で与党候補の得票を上回る」(読売)、「63選挙区で勝敗が逆転」(朝日)、「野党候補一本化なら84選挙区で逆転可能性」(毎日)などの試算結果が明らかにされていた。立憲など野党は、当然のこととして選挙区協力を力を注ぎ、9月8日4野党が選挙協力に合意した。10月の世論調査では「野党の選挙協力(一本化)」に賛成する人は47.4%、反対が35.1%(4社平均)と、野党共闘には好意的な反応を見せていた。

これが選挙後の11月では、野党共闘(選挙協力)に対する有権者の微妙な変化が生まれていた。「野党共闘で候補一本化したこと」に対しては賛成(評価する)が42.5%、反対46.0%と、批判的な風潮が優勢になってしまっていた(読売、JNN)。さらに来年参院選での「野党候補の一本化」に対しても、これに賛成(進めるべき)との声は27%、反対が51%という風潮になっている(朝日)。

(2)財界・保守政界の「立憲共産党」批判…争点が疑似体制選択選挙に傾斜?

今の立憲に政権を担当する能力が

10月	能力ある	ない
朝日10.21	34	58

立憲-共産と国民どちらと選挙協力?

日経10.6	①両方と協力すべき 33
	②共産と 6 ③国民民主と 25
	④両方とも協力すべきでない 20

立憲と共産などの選挙協力について

10月	期待する	期待しない
共同10.6	36.1	60.4

立民と共産の今後の選挙協力について

11月	肯定的	否定的
読売11.2	30	57
朝日11.8	31	54
日経11.12	25	56
平均	28.7	55.7

5野党のこれからの共闘関係は

11月	見直すべき	続けるべき
共同11.2	61.5	32.2

⑤激戦区における勝敗に影響を与えた要素で最大のものは、自民党の伝統的な「反共攻撃」が功を奏し、有権者の一部を離反させたと見て良いのだろう。

共産党志位委員長は、枝野氏との党首合意で「限定的な閣外協力」を確認し、政権交代を前面に掲げての選挙戦を展開した。

しかし有権者の中では野党共闘一般を超えて「共産党に限定した選挙協力」という点ではかねてからも批判的論調は強かった。10月の日経調査では「立憲民主党が選挙協力する相手」としては「共産党と6%、国民民主党と25%」、共同調査では「立憲と共産などの選挙協力」に「期待する」のは36.1%、「期待しない」が60.4%というものだった。

選挙後の11月世論調査では「立憲と共産との選挙協力」には読売・朝日・日経調査でも否定的な反応が55.7%と多数となった(肯定的28.7%)。さらに「5野党のこれからの共闘関係」についても「見直すべき」が61.5%、「続けるべき」32.2%という流れが出来てきてしまった(共同)。

⑥野党共闘への批判的論調が変わってきた経緯を追ってみよう。

岸田首相の掲げた「新しい資本主義」と、これに対抗する「共産党を容認する政権(閣外協力)」という図柄が明示された形になったことにより、「安倍・菅路線(アベノミクス)の継承か変化か」という最大の争点は、疑似体制選択選挙のような印象を有権者に与えたようだ。

まず楽天グループの三木谷氏は「新しい日本型資本主義は新社会主義にしか聞こえない」と公然と批判し「社会体制」の問題を選挙戦の俎上に上げたことが印象的だ(10.8 ツイッター)。これに対して経団連十倉会長は「首相の掲げる『新たな日本型資本主義』と経団連が提唱する『サステナブルな資本主義』は一致していることを確かめ合った」と呼応発言。トヨタ自動車のお膝元愛知11区では、全トヨタ労連“組織内候補”で当選確実とされる古本氏が解散当日に不出馬を表明した。これは「古本はこれまで6連勝と圧倒的な強さだった。不出馬は野党から自民党に乗り換えたい労組と会社の意向」(地元関係者)と報道された。

次いで自民党麻生副総裁は「立憲共産党」というネーミングで、古典的な反共アレルギーを選挙戦に持ち込んだ(10.22)。これに維新の松井代表も「立憲共産党の談合路線」と批判し続いた(10.25)。

衆院選	投票率	Wo
2009年	69.28	
2012年	59.32	④
2014年	52.66	①
2017年	53.68	②
2021年	55.93	③

こうした総選挙に対する基調の変化は、一部の保守的有権者層を鼓舞したものの、野党共闘に寛容だった少なからぬ有権者が戸惑いを見せたことは、投票率の低下にも反映されているとみられる。

今回の総選挙は、戦後3番目の低さ55.93%を記録した。戦後最低は2014年の52.66%。2009年の民主党への政権交代を実現した69.28%以降は、安倍政権の下で投票率は低下し続けてきた。2009年有効投票者数は、7202万人。今回の2021年有効投票者数は5746万人。この差1456万人はどこにいったの

だろうか問い直されなければなるまい。

(3)野党共闘－62選挙区で勝利＋惜敗率90%以上33選挙区。維新と国民は「第3極」をめざす？

野党共闘…62選挙区で勝利/214(全289選挙区)				
惜敗率	95%以上	90%以上	80%以上	計
野党勝利	15	10	16	41
与党勝利	16	17	21	54

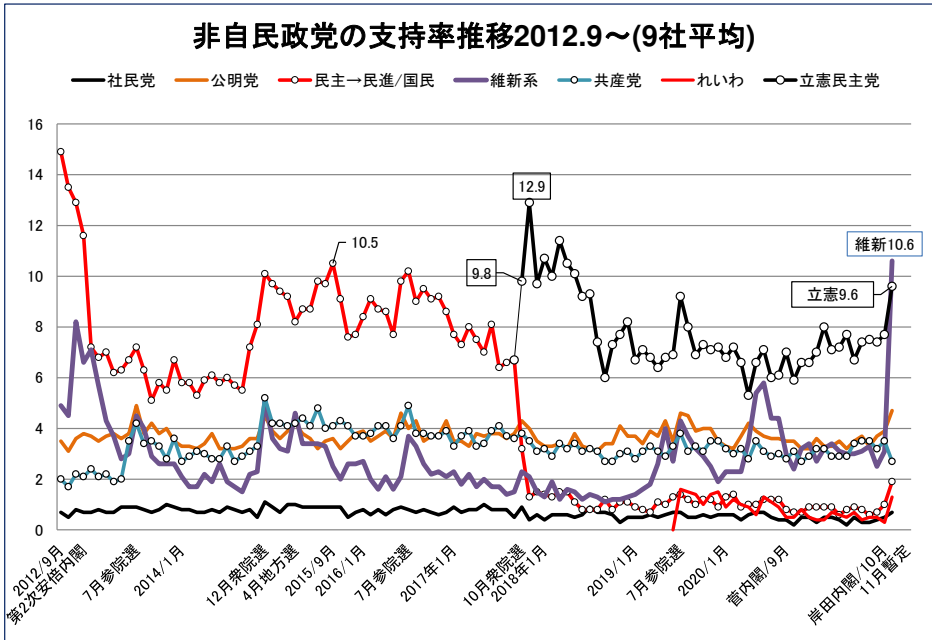
①惜敗率90%以上での敗北は33選挙区
 ②1万票差以内で敗北31選挙区(千票以内は4選挙区)
 ※62(勝利)+31～33(大接戦)=95～97選挙区

⑦立憲民主党は、枝野氏の辞任に伴う代表選挙日程を11月19日告示、30日投開票と決めた。最大の焦点に、今回の野党共闘のあり方が問われることは間違いない。

自民党の石原伸晃元幹事長(東京8区)や、甘利幹事長(神奈川13区)、立憲民主党の辻元副代表(大阪10区)、平野選対委員長(大阪11区)などの大物が落選したことが話題となった。今回の総選挙では、立憲民主党は確かに「敗北」はしたが、激戦区と言われた選挙区では、当該自民党候補からは「必死の選挙戦」であったこと、「後半戦からは共産党批判が確かな反応を生んできた」ことが語られていた。

野党候補が統一された214選挙区では、62選挙区で野党候補(ほとんど立憲民主党)が勝利した。他に与党が勝利した選挙区でも「野党が惜敗率90%以上での敗北は33選挙区」「1万票差以内での敗北が31選挙区。うち千票差以内が4選挙区」など、僅かな選挙情勢の変化では勝敗感が逆転していた第49回衆議員選挙であったことは間違いない。

立憲民主党の代表選挙では、これからの政権政策についての丁寧で具体的な論議と合わせて、



これからの選挙・野党共闘のあり方についても、有意義な論議が深められることに期待したい。⑧野党のうち維新は選挙前の11議席から41議席に躍進、国民民主党も3議席増の11議席、れいわ新撰組も2議席増の3議席、社民は変わらず1議席に。選挙後、維新と国民は俄然元気を出して「既存4野党とは距離を置く」「改憲を視野に新しい共闘関係」と意気が高い。

とくに維新は、5社暫定値だが11月の世論調査では初めて10%台に乗せる伸びを見せた(10.6%)。立憲も選挙後の勢いがまだ残っている様子で9.6%。維新の企図は東京進出で全国区政党として確立される事なのだが、かつて橋下・石原都知事との共同代表制の失敗、みんなの党との組織合併を繰り返した昔を想起させ、前途多難を想わせる。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)